

動画等配信サービス利用規約

株式会社ストエネ（以下「当社」といいます）は、利用者に対し、株式会社エムティーアイ（以下「関連契約事業者」といいます）が提供する動画等配信サービス「music.jp」（以下「本サービス」といいます）を利用させる際の条件を定めるため、以下のとおり動画等配信サービス利用規約（以下「本規約」といいます）を定めます。

第1章 総則

第1条（適用）

次条に定める利用者は、本サービスを利用するにあたり、本規約に規定する事項のほか、次条に定める関連契約事業者との間で「music.jp 利用規約（以下「関連契約事業者規約」といいます）」(<http://music-book.jp/Menu/Terms>)の定めが適用されることに同意し、本規約及び関連契約事業者規約を遵守するものとします。利用者は、本規約及び関連契約事業者規約の全文を読み、これらに同意した上で、本サービスを利用するものとします。

第2条（定義）

本規約における用語を以下の通り定義します。

- (1) 「動画等配信サービス」とは、関連契約事業者規約に基づき関連契約事業者が提供する音楽、書籍及びデジタルコンテンツの動画等配信サービスをいいます。
- (2) 「関連契約事業者」とは、当社との間で動画等配信サービスの提供、運営を行う株式会社エムティーアイをいいます。
- (3) 「利用者」とは、当社が指定する方法にて本サービスの申込を行い、当社がこれを承諾することで、本サービスの全部もしくは一部を利用することができる個人をいいます。
- (4) 「動画ポイント」とは、本サービスにおいて、関連契約事業者が指定する動画コンテンツの購入に利用するために、関連契約事業者が利用者に付与するポイントをいいます。
- (5) 「ブックポイント」とは、本サービスにおける書籍コンテンツの購入に利用するために、関連契約事業者が利用者に付与するポイントをいいます。
- (6) 「個別規定」とは、本サービスの各種利用に関して、本規約及び関連契約事業者規約を総称したものをいいます。
- (7) 「ID等」とは、当社が本サービスの利用のために利用者に付与するID、パスワード、その他本サービスを利用するために当社が利用者に対して付与する記号及び番号をいいます。
- (8) 「個人情報」とは、本サービスに関して利用者が当社に対して提供する氏名、住所、生年月日、メールアドレス等、利用者を認識もしくは特定できる情報をいいます。

動画等配信サービス利用規約

第3条（本サービスの内容）

本サービスにおけるコース種別は以下表のとおりとします。なお、動画ポイント及びブックポイントは、各コース種別に応じて、関連契約事業者が利用者に対し、以下表のとおり付与します。

サービス名称	付与ポイント	月額利用料（税込）
music.jp 動画コース 500	動画ポイント 600 ポイント／月	550 円
music.jp まんがコース 500	ブックポイント 600 ポイント／月	550 円

第4条（本規約の適用及び変更）

1. 本規約は、本サービスの利用に関し適用されるものとします。
2. 本サービスに関し、本規約に定める内容と個別規定に定める内容が異なる場合には、個別規定に定める内容が優先して適用されるものとします。
3. 当社は、当社が適当と判断する方法で利用者に通知することにより、本規約を変更できるものとします。但し、本規約の変更内容の詳細については、オンライン上に掲示することにより、利用者への通知に代えることができるものとします。その場合、利用者が本規約の変更後も本サービスを利用した場合または本規約の変更に関する通知の日から起算して8日以内に、利用者が第5条に従って本サービスの利用を終了しない場合、利用者によってかかる変更は承認されたものとみなします。

第2章 利用者

第5条（解約）

1. 利用者は、当社が別途指定する手続に従い、本サービスの利用を終了することができるものとします。
2. 本規約に従って利用者が本サービスの利用資格を全て失った場合、解約したものとみなします。
3. その他の事由により本サービスの利用が終了した場合、利用者が保有している動画ポイント及びブックポイントは、失効します。

第6条（設備等の準備）

1. 利用者は、通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器の準備、設置、接続、設定、その他自己の利用する本サービスを利用するために必要な準備を、自己の費用と責任において行うものとします。
2. 当社及び関連契約事業者は、利用者が本サービスを利用するにあたり使用する通信機器、

動画等配信サービス利用規約

ソフトウェア、これらに付随して必要となる全ての機器との互換性を確保するために、当社の管理する設備、システムもしくはソフトウェアの改造、変更、追加をしたり、本サービスの提供方法を変更する義務を負わないものとします。

第3章 利用者の義務

第7条（利用者の責任）

1. 利用者は、本サービスの利用に関連して、利用者が他の利用者もしくは第三者に対して損害を与えた場合、または利用者が他の利用者もしくは第三者と紛争を生じた場合、利用者は自己の費用と責任で解決するものとし、当社及び関連契約事業者に何等の迷惑、損害を与えないものとします。
2. 利用者が本サービスを利用したこと起因して（当社または関連契約事業者がお客様による本サービスの利用を原因とするクレームを第三者より受けた場合を含みます）、当社または関連契約事業者が直接的もしくは間接的に何らかの損害（弁護士費用の負担を含みます）を被った場合、利用者は当社または関連契約事業者の請求にしたがって直ちにこれを補償しなければなりません。

第8条（ID等の管理）

1. 利用者は、当社が利用者に対して付与するID等の管理責任を負うものとします。
2. 利用者は、ID等を第三者に利用、貸与、譲渡、売買等をしてはならないものとします。
3. 利用者によるID等の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害は利用者が負担するものとし、当社及び関連契約事業者は一切責任を負わないものとします。また、第三者によるID等の使用により発生した本サービスの利用料金等については、かかる第三者によるID等の使用が当社または関連契約事業者の責に帰すべき事由により行われた場合を除き、利用者が負担するものとします。
4. 利用者は、ID等の失念があった場合、またはID等が第三者に使用されていることが判明した場合、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。

第9条（著作権）

1. 利用者は、本サービスを通じて当社または関連契約事業者が利用者に提供する情報（映像、音声、文章等を含む。以下同じ）に関する著作権が、関連契約事業者または関連契約事業者に対して情報を提供した第三者に帰属するものであることを確認します。
2. 利用者は、本サービスを通じて当社または関連契約事業者から提供される情報を自己が

動画等配信サービス利用規約

私的に本サービスを利用する目的にのみ使用するものとし、商業目的に利用したり、第三者への転送や一般公衆が閲覧できるホームページ等への掲載等を行ってはならないものとし、

3. 本規約の規定に違反して問題が発生した場合、利用者は自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当社及び関連契約事業者に何等の迷惑または損害を与えないものとし、

第10条（営業活動の禁止）

利用者は本サービスを使用して、営利を目的とした利用、またはその準備を目的とした利用（以下「営業活動」といいます）をすることができないものとし、

第11条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとし、

- （1）他の利用者、第三者、当社または関連契約事業者の著作権またはその他の知的財産権を侵害する行為。
- （2）他の利用者、第三者、当社または関連契約事業者の財産、プライバシー、肖像権を侵害する行為。
- （3）本サービスにより利用し得る情報の修正、翻案、変更、改ざん、切除、翻訳その他の改変行為。
- （4）他の利用者、第三者、当社または関連契約事業者を差別、誹謗中傷し、ならびに名誉・信用を毀損する行為。
- （5）詐欺等の犯罪に結びつく行為。
- （6）賭博、業務妨害等の犯罪の手段として利用し、または犯罪を助長もしくは誘発するおそれのある情報を送信または表示する行為。
- （7）当社から事前に承認を得ていない行為、本サービスを通じてまたは本サービスに関連する営利を目的とする行為、またはその準備を目的とする行為。
- （8）本サービス、または第三者もしくは関連契約事業者が管理するサーバ等の設備の運営を妨げる行為。
- （9）他の利用者になりすまして本サービスを利用する行為。
- （10）法令及び公序良俗（売春、暴力、残虐等）に違反し、または他の利用者、第三者、当社もしくは関連契約事業者に不利益を与える行為。
- （11）対応デバイスによらない本サービスの利用。
- （12）当社の接続サービスの規約の規定に違反すると当社が判断した行為。
- （13）前各号に定める行為を助長する行為。
- （14）前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為。
- （15）その他、当社が不適切と判断する行為。

第4章 運営

第12条（本サービスの利用制限）

1. 当社は、次の場合には、本サービスの利用を制限することがあります。
 - (1) 当社または関連契約事業者が本サービスを提供するために、技術上、一時的な使用制限が必要と判断した場合。
 - (2) 本サービスの提供に必要な当社または関連契約事業者が構築する設備一式に故障が生じた場合。
 - (3) 天災、事変その他の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合。
 - (4) その他、本サービスを提供できない合理的な理由が生じた場合。
2. 当社は、前項の規定により、本サービスの利用を制限するときは、利用者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第13条（免責）

1. 当社及び関連契約事業者は、本規約に定めがあるもののほか、本規約に基づく本サービスの一時停止もしくは利用制限、本サービス利用契約の変更、または契約解除により利用者が被った損害、及び当社もしくは関連契約当事者の責めに帰すべからざる事由により第三者との間で生じたトラブルに起因して利用者が被った損害に対して、いかなる責めも負いません。
2. 当社は、本サービスの利用に関連して当社が利用者に対し損害賠償責任を負う場合、損害賠償の範囲は、特に定めがない場合は、当該利用者に現実的に発生した通常損害の範囲に限られ、逸失利益、利用者の予見の有無を問わず発生した特別損害、付随的損害、間接的損害その他の拡大損害については責任を負わないものとします。なお、関連事業者が本サービスの利用に関連して利用者に対し損害賠償責任を負う場合は、関連契約事業者規約の定めが適用されます。
3. 当社及び関連契約事業者は、利用者その他のいかなる者に対しても本サービスの提供に必要な設備の不具合・故障、第三者による不正侵入、商品取引上の紛争、その他原因のいかんを問わず、いかなる責任も負わないものとします。
4. 当社及び関連契約事業者は、本サービス及び本サービスにより提供される情報に関して、その完全性、正確性、有用性等に関するいかなる保証も行いません。
5. 当社及び関連契約事業者は、本サービスを通じて利用者または第三者が取得した情報等の利用結果についてのいかなる保証も行わず、また損害賠償も行いません。
6. 天災、事変その他の不可抗力により、本サービスを提供できなかったときは、当社及び関連契約事業者は、その損害について一切の責任を負わないものとします。

動画等配信サービス利用規約

第 14 条（本規約違反等への対処）

1. 当社は、利用者が本規約に違反した場合、利用者による本サービスの利用に関し第三者から当社または関連契約事業者にクレーム・請求等が為され、ならびに当社または関連契約事業者が必要と認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上不適当と当社または関連契約事業者が判断した場合は、当該利用者に対し、次のいずれかまたはこれらを組み合わせて講ずることがあります。
 - (1) 本規約に違反する行為を止めること、ならびに同様の行為を繰り返さないことを要求します。
 - (2) 第三者との間で、クレーム・請求等の解消のための協議を行うことを要求します。
 - (3) 利用者が発信または表示する情報を削除することを要求します。
 - (4) 事前に通知することなく、利用者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または第三者が閲覧できない状態に置きます。
 - (5) 事前に通知した上で、ID等の使用を一時停止とし、または除名処分とします。（但し、当社が緊急を要すると判断したときは、事後に通知するものとします。）
2. 前項の規定は、第 7 条第 1 項に定める利用者の自己責任の原則を否定するものではなく、また、同条第 2 項に定める利用者の損害賠償責任を免除するものではありません。
3. 利用者は、第 1 項の規定は当社または関連契約事業者と同項に定める措置を講ずべき義務を課すものではないことを承諾します。また、利用者は、当社が第 1 項各号に定める措置を講じた場合に、当該措置に起因する結果に関し、当社または関連契約事業者を免責するものとします。

第 15 条（本サービス利用資格の停止及び失効）

1. 前条第 1 項第 5 号の措置の他、以下の各号の一に該当する場合、当社は、事前に通知することなく、直ちに該当する利用者の本サービス利用資格の全部もしくは一部を停止または失効させることができるものとします。
 - (1) 利用者が第 11 条各号に定める禁止行為を行った場合
 - (2) 利用者が本規約に違反した場合
 - (3) 利用者が死亡または清算された場合、利用者が権利能力を失った場合
 - (4) 当社から前条第 1 項第 1 号から第 3 号のいずれかの要求を受けたにもかかわらず、要求に応じない場合
 - (5) その他、利用者として不適切または本サービスの提供に支障があると当社が判断した場合
2. 利用者が第 11 条各号及び第 1 項各号のいずれかに該当し、または本規約または関連契約事業者規約の規定に違反することで、当社または関連契約事業者が損害を被った場合、当社及び関連契約事業者は除名処分または当該 ID 等の一時停止の有無にかかわらず、

動画等配信サービス利用規約

当該利用者に対し、損害の賠償を請求できるものとします。

第16条（ID等の削除）

1. 利用者が、第5条または第15条に該当し、本サービス利用資格を喪失した場合は、当社または関連契約事業者の判断によりID等の削除及び消費されていない動画ポイント及びブックポイントを失効させるものとします。
2. 前項の措置によって利用者に何らかの損害が生じた場合にも、当社または関連契約事業者は当該損害に対して一切の賠償責任を負いません。

第5章 サービス

第17条（本サービスの利用）

1. 本サービスは、その利用資格を有する利用者のみが利用できるものとします。
2. 利用者は、本規約もしくは、当社または関連契約事業者が随時通知、またはオンライン上に掲示する条件に従って本サービスを利用するものとします。

第18条（本サービスの提供）

1. 本サービスは、本規約もしくは当社または関連契約事業者が随時通知またはオンライン上に掲示する内容に従って提供されるものとします。
2. 当社または関連契約事業者は、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの全部または一部の改善ができるものとします。

第6章 個人情報・通信の秘密

第19条（個人情報）

1. 当社は、個人情報を、別途当社が定め、オンライン上に掲示する「プライバシー・ポリシー」(<https://sutoene.co.jp/privacy/>)に基づき、適切に取り扱うものとします。
2. 当社は、利用者の個人情報を、本サービス提供以外の目的のために利用しないとともに、第三者に開示、提供しないものとします。但し、以下の場合はこの限りではありません。
 - (1) 利用者に対し、当社及び当社の業務提携先等において広告宣伝のための電子メール等を送付する場合。
 - (2) 利用者から個人情報の利用に関する同意を求めるときの電子メールを送付する場合。
 - (3) その他利用者の同意を得た場合。
3. 当社は、刑事訴訟法第218条に基づく差押えその他強制の処分が行われた場合には、

動画等配信サービス利用規約

当該処分の定める範囲で前項の義務を負わないものとします。

4. 当社は、利用者の個人情報に関する属性の集計、分析を行い、個人が識別・特定できないように加工したもの（以下「統計資料」といいます）を作成し、新規サービスの開発等の業務遂行のために利用、処理することがあります。また、当社は、統計資料を業務提携先等に提供することがあります。
5. 当社への個人情報の提供は、利用者の任意です。但し、サービスの実施においてそれぞれ必要となる個人情報の提供がない場合は、利用者は各々のサービスを利用できない場合があります。

第7章 その他

第20条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、当社及び関連契約事業者に対し、以下の各号について保証し、かつ将来に亘ってもこれらを遵守することを誓約します。
 - (1) 自己が、反社会的勢力でなく、過去にも反社会的勢力でなかったこと。
 - (2) 自己が、反社会的勢力と関係を有していないこと。
 - (3) 自己が、反社会的勢力を利用していないこと。
 - (4) 自己が、反社会的勢力に対して資金等を提供したり、便宜を供給するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、または関与していないこと。
 - (5) 自らまたは第三者を利用して、当社または当社の役職員、株主、親会社、子会社、関連会社、顧客、取引先（関連契約事業者を含みます）その他の関係先（以下、これらを総称して「当社の関係先」といいます）に対し、暴力的行為若しくは脅迫的言辞を用いないこと、並びに、威力等を用いて当社若しくは当社の関係先の名誉や信用を毀損したり、業務を妨害しないこと。
2. 当社は、利用者が前項に違反した場合には、利用者との間で締結した契約、協定、覚書その他一切の合意を、利用者に対し何らの催告を要することなく直ちに解除することができます。
3. 前項による解除は、当社が被った損害につき利用者に対し損害賠償を請求することを妨げません。また、同解除により利用者に損害が生じても、当社はこれを一切賠償しないものとします。

第21条（譲渡禁止）

利用者は、利用者たる地位ならびに本規約上利用者が有する権利及び義務を当社の事前の書面による同意を得ることなく第三者に譲渡してはならないものとします。

動画等配信サービス利用規約

第 22 条（協議解決の原則及び管轄裁判所）

1. 本サービスに関連して利用者と当社との間で問題が生じた場合には、利用者と当社の間で誠意をもって協議するものとします。
2. 協議しても解決しない場合、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに同意します。

第 23 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行、解釈に関しては、日本国法が適用されるものとします。

付則 本規約は 2020 年 1 月 6 日より実施するものとします。

2024 年 4 月 1 日 改定